

# 第32期定時株主総会 招集ご通知



## 目次

第32期定時株主総会招集ご通知	1	株主総会参考書類	20
事業報告	3	第1号議案 剰余金の処分の件	20
会社の現況に関する事項	3	第2号議案 取締役（監査等委員	
会社の状況に関する事項	9	であるものを除く。）	21
計算書類	14	6名選任の件	
貸借対照表	14		
損益計算書	15		
株主資本等変動計算書	16		
監査報告書	18		

## 日本エス・エイチ・エル株式会社

開催日時 平成30年12月22日（土曜日）午後1時  
開催場所 東京都中野区中野四丁目1番1号  
            中野サンプラザ13階 コスモルーム

平成30年12月6日

株 主 各 位

東京都中野区中央五丁目38番16号  
日本エス・エイチ・エル株式会社  
代表取締役社長 奈良 学

## 第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年12月21日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成30年12月22日（土曜日）午後1時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階 コスモルーム
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 第32期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）事業報告及び  
計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

#### 4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項を法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shl.co.jp/ir/ksokai/index.html>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」

②計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知に記載されている添付書類は、監査等委員会が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査等委員会が監査した計算書類の一部となります。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。(当社ウェブサイト <http://www.shl.co.jp/>)

## 事業報告

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の売上高は2,704百万円（前年同期比5.0%増）となり、同129百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,624百万円（同9.2%増）、コンサルティング売上高987百万円（同2.4%減）、トレーニング売上高91百万円（同22.6%増）であります。

当事業年度におきましては、各企業の好業績や人手不足感の強まりを背景として、来春の新規学卒者の就職内定者数が増加する半面、多くの企業で内定者数が計画未達であるなど、学生側の売り手市場が前年にも増して顕著な状況であったことにより、各企業の新規学卒者の採用選考活動は今年も比較的早い段階で収束に向かいました。このような新規学卒者の採用選考期間の短縮化傾向が継続された環境の下、導入・運用が比較的容易であるプロダクトサービスが顧客企業から支持されたことから増収を確保できたものと考えております。

当事業年度の営業利益は1,161百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上原価は422百万円（同4.4%増）となり同17百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,120百万円（同5.3%増）となり同56百万円増加しましたが、増収により営業利益は同55百万円の増益となりました。売上原価につきましては、労務費及び製造経費は減少しましたが、受注増による会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な増加要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ及び人材募集費が増加したことが主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,160百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益が増益であったことに加えて、営業外費用が1百万円となり同1百万円減少したことにより、経常利益は同56百万円の増益となりました。営業外費用の主な減少要因は、前年同期に自己株式取得費用を1百万円計上していたことによりです。

当事業年度の税引前当期純利益は1,160百万円（前年同期比4.8%増）となりました。特別利益が同3百万円減少しましたが、経常利益が増益であったことにより税引前当期純利益は同52百万円の増益となりました。特別利益の減少は、前年同期に投資有価証券売却益3百万円を計上していたことによりです。

当事業年度の当期純利益は795百万円（前年同期比4.8%増）となりました。税引前当期純利益が増益であったことにより、当期純利益は同36百万円の増益となりました。

(サービス形態別の売上高内訳)

期 別 項 目	前事業年度		当事業年度		対前年同期 増減率
	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プ ロ ダ ク ト	1,488	57.8	1,624	60.1	9.2
コ ン サ ル テ ィ ン グ	1,012	39.3	987	36.5	△2.4
ト レ ー ニ ン グ	74	2.9	91	3.4	22.6
合 計	2,575	100.0	2,704	100.0	5.0

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は10,683千円であり、その主なものは、業務処理用サーバの取得によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

(会社の経営の基本方針)

当社は、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の機会を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- ① 高い効率性を追求する会社
- ② 収益力が高かつ成長が見込まれる会社
- ③ 高い専門性と良質なサービスを提供することにより、社会への貢献度の高い、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

## （会社の対処すべき課題）

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種社員アセスメントサービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長並びに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

### ① 人材の確保と教育

当社は、上場企業として、より質の高いサービスを、より広く提供するためには、新サービス・新システム等の開発体制、営業体制、内部管理体制の強化が不可欠と考えており、そのために、コンサルタント（営業・開発）職及びシステムエンジニア（開発）職並びに管理部門の人員増強に努めております。継続的な教育の徹底により、新入社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組むことにより、引き続き、強固な社内体制を構築していく所存であります。

### ② 研究開発の推進

当社は、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、SHL社※とのライセンス契約に基づき、SHL社がもつ多国籍言語ツールを日本国内において利用できるようにして、(SHL社の) グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

※ SHL Group Limited (以下、SHL社という) は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、人材アセスメント事業を展開しております。当社は、設立以来、SHL社との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。平成25年9月にSHL社が、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であるCEB社に買収され、平成29年4月にCEB社が、米国ITリサーチ&アドバイザー会社のGartner社に買収されましたが、平成30年3月にGartner社は、タレントアセスメント事業(注)を英国の未公開株式投資会社であるExponent Private Equity LLP (以下、Exponent PE社という)に売却しました。その後、Exponent PE社はSHL Global Management Limitedを設立、同社を人材アセスメント事業の持株会社とし、SHL社はSHL Global Management Limitedの子会社となりました。この結果、当社とのライセンス契約は、SHL社に再移管されております。なお、SHL社及びExponent PE社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

SHL社 <https://www.shl.com/>

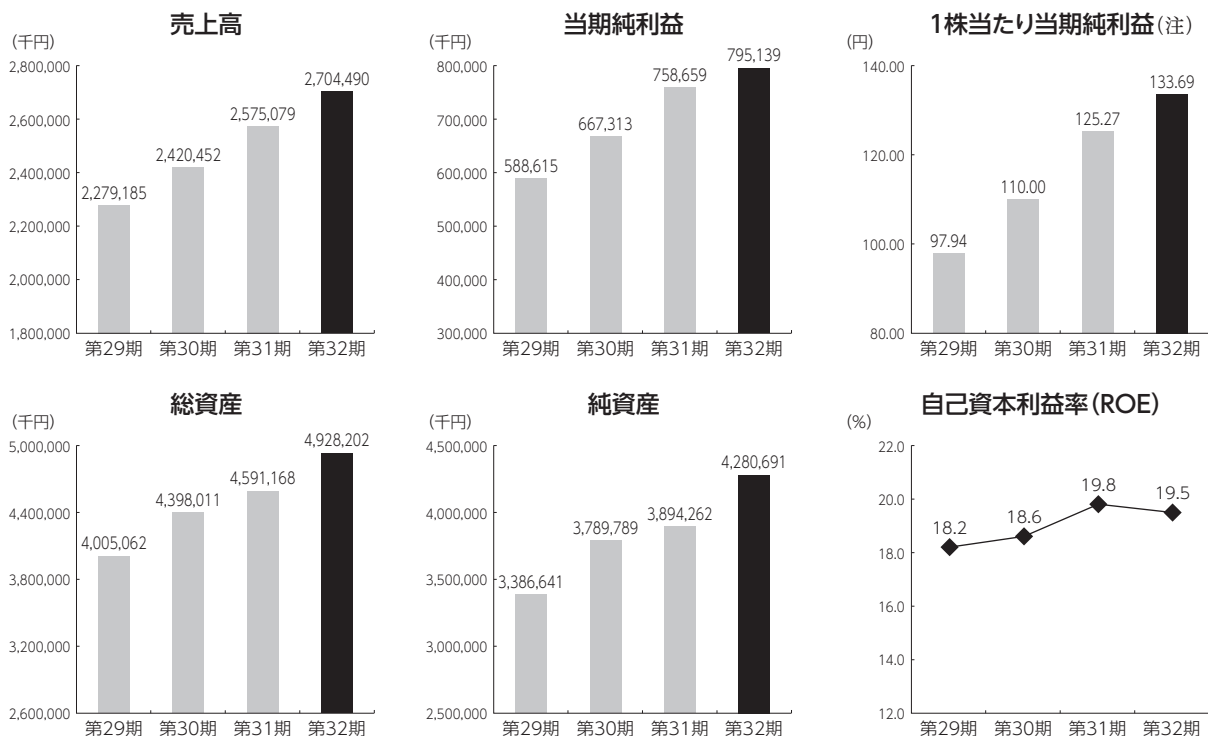
Exponent PE社 <http://www.exponentpe.com/>

(注) 当社の人材アセスメント事業は、タレントアセスメント事業に含まれております。

## (9) 財産及び損益の状況

区 分	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期
	(平成 27 年 9 月期)	(平成 28 年 9 月期)	(平成 29 年 9 月期)	(当事業年度) (平成 30 年 9 月期)
売上高	2,279,185千円	2,420,452千円	2,575,079千円	2,704,490千円
当期純利益	588,615千円	667,313千円	758,659千円	795,139千円
1株当たり当期純利益(注)	97.94円	110.00円	125.27円	133.69円
総資産	4,005,062千円	4,398,011千円	4,591,168千円	4,928,202千円
純資産	3,386,641千円	3,789,789千円	3,894,262千円	4,280,691千円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。





**(10) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

**(11) 主要な事業内容（平成30年9月30日現在）**

- ① プロダクト  
知的能力テスト・パーソナリティ測定ツール・意欲リソース測定ツール・マネジメント能力行動観察ツール等の開発と販売
- ② コンサルティング  
企業の採用・配属・登用等における基準作成業務、企業毎のオリジナル適性テストの開発業務、管理職や社員に対する能力評価・能力開発業務
- ③ トレーニング  
企業の人事担当者を対象とした適性テスト理論・面接技術訓練・管理職研修等に関するセミナーの開催

**(12) 主要な事業所（平成30年9月30日現在）**

当社の主要な事業所

本社	東京都中野区
新宿オフィス	東京都新宿区
大阪オフィス	大阪府大阪市北区
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中村区

**(13) 使用人の状況（平成30年9月30日現在）**

使用人数	前事業年度末比増減
83名	2名増

(注) 上記には使用人兼務取締役（3名）、臨時雇用の使用人（4名）及び時間給制のアルバイト（25名）は含んでおりません。なお、アルバイト人員数は、当社の賃金規程に定める月平均所定労働時間を基準に換算した当事業年度における平均雇用人員数であります。

**(14) 主要な借入先（平成30年9月30日現在）**

該当事項はありません。

### (15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成30年9月30日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数     | 22,400,000株 |
| ② 発行済株式の総数     | 6,100,358株  |
| ③ 株 主 数        | 2,602名      |
| ④ 大 株 主（上位10位） |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株 式 会 社 マ イ ナ ビ	1,800,000	30.25
清 水 義 子	800,000	13.45
清 水 達 哉	250,000	4.20
清 水 直 哉	200,000	3.36
W I L L I A M M A B E Y	200,000	3.36
T R U D Y M A B E Y	200,000	3.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	101,800	1.71
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDERITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	100,000	1.68
堀 眞 彰	94,000	1.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	71,700	1.21

(注) 当社は、自己株式150,844株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率につきましても当該自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図るため、平成29年10月1日付で、1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

## (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の内容  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権等の内容  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員に関する事項

- ① 取締役に関する事項（平成30年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	奈良 学	
常務取締役	三條 正 樹	開発担当
常務取締役	中村 直 浩	管理担当
取締役	清田 茂	HRコンサルティングチーム1リーダー
取締役	縄間 重之	HRコンサルティングチーム2リーダー
取締役	重原 公	HRコンサルティングチーム3リーダー
取締役 (常勤監査等委員)	神田 貴彦	
取締役 (監査等委員)	朝日 義明	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 社外監査役 スマートソーラー株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員)	岡太 彬訓	立教大学名誉教授、国際分類学会連合 Past President

- (注) 1. 取締役朝日義明氏及び岡太彬訓氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、神田貴彦氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員神田貴彦氏は、海外現地法人の社長経験を持ち、また監査等委員朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務及び企業の代表取締役社長の経験を持つため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 当事業年度中の取締役の異動

### イ. 就任

- 平成29年12月23日開催の第31期定時株主総会において、重原公氏が取締役に選任され就任いたしました。

### ロ. 退任

- 平成29年12月23日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役中目図南雄氏が退任いたしました。

### ハ. 異動

氏名	新	旧	異動年月日
神田 貴彦	取締役 (監査等委員)	取締役 HRコンサルティングチーム3リーダー	平成29年12月23日

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く）は、定款第34条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役とも法令が規定する額としております。

## ④ 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 7名 96,258千円

取締役（監査等委員） 4名 16,227千円（うち社外取締役2名 9,675千円）

- (注) 1 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、各取締役の職責及び業績等を考慮して決定するものとしております。その決定方法は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、代表取締役が監査等委員会に意見を求め、その意見を勘案のうえ、取締役会の協議に基づき代表取締役が決定しております。
- 2 監査等委員の報酬は、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において、監査等委員が協議のうえ決定しております。
- 3 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年12月19日の定時株主総会決議により年額170,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と定められており、また、監査等委員の報酬限度額は、平成27年12月19日の定時株主総会決議により年額40,000千円以内と定められております。
- 4 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役（3名）の使用人分給与を含んでおりません。
- 5 上記報酬等の額には、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金の繰入額14,583千円を含んでおります。

6 平成29年12月23日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、退任取締役（監査等委員）に対し2百万円の役員退職慰労金を支給しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役（監査等委員）朝日義明氏は、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社社外監査役、スマートソーラー株式会社社外監査役であります。なお、当社と上記兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）岡太彬訓氏は、立教大学名誉教授、国際分類学会連合Past Presidentであります。なお、当社と上記兼職先との間には、特別の関係はありません。

ロ. 主な活動状況

地 位	氏 名	取 締 役 会 出 席 回 数	監 査 等 委 員 会 出 席 回 数	活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	朝日 義明	12回/12回	12回/12回	企業経営に関する幅広い知識と高い見識に基づき、公正中立的な立場から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
	岡太 彬訓	12回/12回	12回/12回	これまで培ってきた豊富な経験と統計学の権威者としての知見に基づき適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。

(注) 上記の外、取締役会決議があったとみなす書面決議が4回あります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

イ. 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額 29,000千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

ロ. 当社が支払うべき金銭等の合計額 29,000千円

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、職務遂行状況及び監査報酬の推移等について確認し、当事業年度の監査項目別監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目            | 当期             | (ご参考)                | 科目           | 当期             | (ご参考)                |
|---------------|----------------|----------------------|--------------|----------------|----------------------|
|               | (平成30年9月30日現在) | 前期<br>(平成29年9月30日現在) |              | (平成30年9月30日現在) | 前期<br>(平成29年9月30日現在) |
| <b>資産の部</b>   |                |                      | <b>負債の部</b>  |                |                      |
| 流動資産          | 3,548,593      | 3,197,123            | 流動負債         | 378,925        | 454,637              |
| 現金及び預金        | 3,216,327      | 2,913,003            | 買掛金          | 9,974          | 10,924               |
| 売掛金           | 294,675        | 240,401              | 未払金          | 2,543          | 38,935               |
| 商品及び製品        | 18,649         | 24,694               | 未払費用         | 94,712         | 142,806              |
| 仕掛品           | 482            | 1,156                | 未払法人税等       | 211,368        | 202,007              |
| 原材料及び貯蔵品      | 320            | 463                  | 未払消費税等       | 48,846         | 48,609               |
| 前払費用          | 18,003         | 17,066               | 預り金          | 11,256         | 10,519               |
| その他の          | 135            | 337                  | その他の         | 223            | 834                  |
| 固定資産          | 1,379,608      | 1,394,045            | 固定負債         | 268,585        | 242,268              |
| 有形固定資産        | 48,556         | 56,612               | 退職給付引当金      | 151,216        | 137,539              |
| 建物            | 67,960         | 67,960               | 役員退職慰労引当金    | 97,043         | 84,459               |
| 減価償却累計額       | △51,389        | △47,853              | 長期預り保証金      | 15,000         | 15,000               |
| 建物(純額)        | 16,571         | 20,106               | 資産除去債務       | 5,325          | 5,269                |
| 工具、器具及び備品     | 131,031        | 120,347              | 負債合計         | 647,510        | 696,906              |
| 減価償却累計額       | △99,045        | △83,841              | 純資産の部        |                |                      |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31,985         | 36,506               | 株主資本         | 4,280,407      | 3,886,297            |
| 無形固定資産        | 38,589         | 41,794               | 資本金          | 639,049        | 637,384              |
| 借地権           | 726            | 726                  | 資本剰余金        | 378,512        | 376,848              |
| ソフトウェア        | 2,678          | 1,230                | 資本準備金        | 378,512        | 376,848              |
| 製品マスター        | 19,967         | 20,080               | 利益剰余金        | 3,563,306      | 3,172,525            |
| 製品マスター仮勘定     | 13,357         | 17,898               | 利益準備金        | 19,500         | 19,500               |
| 電話加入権         | 1,859          | 1,859                | その他利益剰余金     | 3,543,805      | 3,153,025            |
| 投資その他の資産      | 1,292,462      | 1,295,637            | 繰越利益剰余金      | 3,543,805      | 3,153,025            |
| 投資有価証券        | 784,035        | 799,489              | 自己株式         | △300,461       | △300,461             |
| 長期預金          | 300,000        | 300,000              | 評価・換算差額等     | △3,108         | 4,277                |
| 繰延税金資産        | 108,569        | 96,431               | その他有価証券評価差額金 | △3,108         | 4,277                |
| 敷金            | 96,306         | 96,166               | 新株予約権        | 3,392          | 3,687                |
| 会員権           | 3,350          | 3,350                | 純資産合計        | 4,280,691      | 3,894,262            |
| その他の          | 200            | 200                  |              |                |                      |
| 資産合計          | 4,928,202      | 4,591,168            | 負債及び純資産合計    | 4,928,202      | 4,591,168            |

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                   | 当期<br>(平成29年10月1日から<br>平成30年9月30日まで) | (ご参考)<br>前期<br>(平成28年10月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売 上 高                 | 2,704,490                            | 2,575,079                                     |
| 売 上 原 価               | 422,512                              | 404,852                                       |
| 売 上 総 利 益             | 2,281,978                            | 2,170,227                                     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,120,887                            | 1,064,344                                     |
| 営 業 利 益               | 1,161,090                            | 1,105,883                                     |
| 営 業 外 収 益             | 631                                  | 1,050                                         |
| 受 取 利 息               | 78                                   | 89                                            |
| 受 取 配 当 金             | 184                                  | 644                                           |
| 雑 収 入                 | 368                                  | 317                                           |
| 営 業 外 費 用             | 1,259                                | 2,863                                         |
| 為 替 差 損               | 18                                   | 6                                             |
| 支 払 手 数 料             | 1,202                                | 1,218                                         |
| 自 己 株 式 取 得 費 用       | —                                    | 1,498                                         |
| そ の 他                 | 38                                   | 140                                           |
| 経 常 利 益               | 1,160,461                            | 1,104,069                                     |
| 特 別 利 益               | 14                                   | 3,724                                         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | —                                    | 3,696                                         |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 14                                   | 28                                            |
| 特 別 損 失               | 312                                  | 324                                           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 312                                  | —                                             |
| 廃 棄 物 処 理 費 用         | —                                    | 324                                           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,160,163                            | 1,107,470                                     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 373,895                              | 355,618                                       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △8,871                               | △6,807                                        |
| 当 期 純 利 益             | 795,139                              | 758,659                                       |



## 株主資本等変動計算書

当期

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

|                                              | 株 主 資 本 |         |           |           |          |                | 評価・換算<br>差 額 等                | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>計 合 |
|----------------------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|----------|----------------|-------------------------------|--------------|--------------|
|                                              | 資本金     | 資 余 本   | 利 益 剰 余 金 |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 差 額 価 金 |              |              |
|                                              |         | 資 本     | 利 益       | 剰 余       |          |                |                               |              |              |
| 当 期 首 残 高                                    | 637,384 | 376,848 | 19,500    | 3,153,025 | △300,461 | 3,886,297      | 4,277                         | 3,687        | 3,894,262    |
| 当 期 変 動 額                                    |         |         |           |           |          |                |                               |              |              |
| 新 株 の 発 行<br>(新 株 予 約 権<br>の 行 使)            | 1,664   | 1,664   |           |           |          | 3,329          |                               |              | 3,329        |
| 剰 余 金 の 配 当                                  |         |         |           | △404,358  |          | △404,358       |                               |              | △404,358     |
| 当 期 純 利 益                                    |         |         |           | 795,139   |          | 795,139        |                               |              | 795,139      |
| 株 主 資 本 以 外<br>の 項 目 の<br>当 期 変 動 額<br>(純 額) |         |         |           |           |          |                | △7,385                        | △295         | △7,681       |
| 当 期 変 動 額 合 計                                | 1,664   | 1,664   | —         | 390,780   | —        | 394,109        | △7,385                        | △295         | 386,428      |
| 当 期 末 残 高                                    | 639,049 | 378,512 | 19,500    | 3,543,805 | △300,461 | 4,280,407      | △3,108                        | 3,392        | 4,280,691    |

## 株主資本等変動計算書（ご参考）

前期  
（平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで）

（単位：千円）

|                                                | 株 主 資 本 |           |           |                    |          |           | 評価・換算<br>差 額 等              | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>合 計 |
|------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|--------------------|----------|-----------|-----------------------------|--------------|--------------|
|                                                | 資本金     | 資 利 余 本 金 | 利 益 剰 余 金 |                    | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 差 額 金 |              |              |
|                                                |         | 資 利 余 本 金 | 利 益 剰 余 金 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金 |          |           |                             |              |              |
| 当 期 首 残 高                                      | 631,395 | 370,858   | 19,500    | 2,747,441          | △91      | 3,769,105 | 15,954                      | 4,729        | 3,789,789    |
| 当 期 変 動 額                                      |         |           |           |                    |          |           |                             |              |              |
| 新 株 の 発 行<br>（ 新 株 予 約 権<br>の 行 使 ）            | 5,989   | 5,989     |           |                    |          | 11,979    |                             |              | 11,979       |
| 剰 余 金 の 配 当                                    |         |           |           | △353,076           |          | △353,076  |                             |              | △353,076     |
| 当 期 純 利 益                                      |         |           |           | 758,659            |          | 758,659   |                             |              | 758,659      |
| 自 己 株 式 の<br>取 得                               |         |           |           |                    | △300,370 | △300,370  |                             |              | △300,370     |
| 株 主 資 本 以 外<br>の 項 目 の<br>当 期 変 動 額<br>（ 純 額 ） |         |           |           |                    |          |           | △11,677                     | △1,041       | △12,718      |
| 当 期 変 動 額 合 計                                  | 5,989   | 5,989     | —         | 405,583            | △300,370 | 117,192   | △11,677                     | △1,041       | 104,473      |
| 当 期 末 残 高                                      | 637,384 | 376,848   | 19,500    | 3,153,025          | △300,461 | 3,886,297 | 4,277                       | 3,687        | 3,894,262    |

~~~~~  
計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月9日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 裕 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査等委員会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月13日

日本エス・エイチ・エル株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	神田 貴彦	㊟
監査等委員(社外取締役)	朝日 義明	㊟
監査等委員(社外取締役)	岡太 彬訓	㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 35円  
配当総額 208,232,990円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年12月25日

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。）全員が任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における職務執行状況及び業績等を踏まえ、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
1	<b>再任</b> <small>ナ ラ マナブ</small> <b>奈良 学</b> (昭和33年1月21日生) (取締役会への出席状況) 12回/12回	昭和56年4月 株式会社毎日コミュニケーションズ (現 株式会社マイナビ) 入社 平成17年12月 同社 常務取締役 新事業準備室長 平成19年12月 当社 代表取締役副社長 平成20年4月 当社 代表取締役社長 (現任)	24,200株
	(取締役候補者とした理由) 人材ビジネスに関連する経験が豊富であり、当社の代表取締役に就任して以来、優れた経営手腕により経営全般を統括し、当社の継続的な企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者となりました。		
2	<b>再任</b> <small>サンジョウ マサキ</small> <b>三條 正樹</b> (昭和44年3月11日生) (取締役会への出席状況) 12回/12回	平成4年4月 株式会社データ通信システム (現 株式会社DTS) 入社 平成9年4月 当社 入社 平成13年12月 当社 取締役 ITチームリーダー 平成16年11月 当社 営業担当常務取締役 平成21年4月 当社 開発担当常務取締役 (現任)	35,600株
	(取締役候補者とした理由) テスト及びシステム開発部門を統括し、アセスメントサービス開発を担っており、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
3	<b>再任</b> <small>ナカムラ ナオヒロ</small> <b>中村直浩</b> (昭和35年12月30日生)	昭和59年12月 公認会計士事務所 入所 平成2年6月 ティーディーケー株式会社 (現 TDK株式会社) 入社 平成5年9月 当社 入社 平成13年12月 当社 取締役 管理チームリーダー 平成18年1月 当社 管理担当常務取締役 (現任)	44,200株
	(取締役候補者とした理由) 管理部門を統括し、ガバナンス及びコンプライアンスの強化に努め、適正な内部統制制度の構築・整備を担っており、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		
4	<b>再任</b> <small>キヨタ シゲル</small> <b>清田茂</b> (昭和44年12月9日生)	平成5年10月 当社 入社 平成14年12月 当社 取締役 大阪営業チームリーダー 平成21年4月 当社 取締役 HRコンサルティング チーム1リーダー (現任)	41,700株
	(取締役候補者とした理由) 当社における豊富な業務経験や営業全般に関する見識に基づき、直販営業部門を指揮し、取締役として長年にわたり当社の企業価値向上に寄与していることから、引き続き取締役候補者としました。		
5	<b>再任</b> <small>ナワマ シゲユキ</small> <b>縄間重之</b> (昭和41年9月22日生)	平成2年4月 株式会社毎日コミュニケーションズ (現 株式会社マイナビ) 入社 平成16年4月 同社 就職情報事業本部 企画運営部 部長 平成25年4月 当社 出向 平成25年12月 当社 取締役 HRコンサルティング チーム2リーダー (現任) 平成30年1月 当社 転籍	一株
	(取締役候補者とした理由) 人材ビジネスに精通しており、営業全般に関する見識に基づき、代理店営業部門を指揮し、取締役として実績をあげていることから、引き続き取締役候補者としました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
6	<p><b>再任</b> シゲハラ コウ <b>重原 公</b> (昭和43年1月31日生)</p> <p>(取締役会への出席状況) 10回/10回</p>	<p>平成4年4月 株式会社毎日コミュニケーションズ (現 株式会社マイナビ) 入社</p> <p>平成20年4月 同社 転職情報事業本部 東京営業第1部 部長</p> <p>平成20年12月 同社 大阪支社 アルバイト事業部 アルバイト情報部 部長</p> <p>平成29年6月 当社 出向</p> <p>平成29年12月 当社 取締役 HRコンサルティング チーム3リーダー (現任)</p>	一株
<p>(取締役候補者とした理由) 人材ビジネスに精通しており、営業全般に関する見識に基づき、中部及び関西地区の営業部門を指揮し、取締役として実績をあげていることから、引き続き取締役候補者となりました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」については、平成30年9月30日現在の所有株式数を記載しております。
3. 取締役会への出席状況は、当事業年度に開催された取締役会に関して記載しております。ただし、重原公氏については、当社取締役に就任した平成29年12月23日以降に開催された取締役会に関して記載しております。

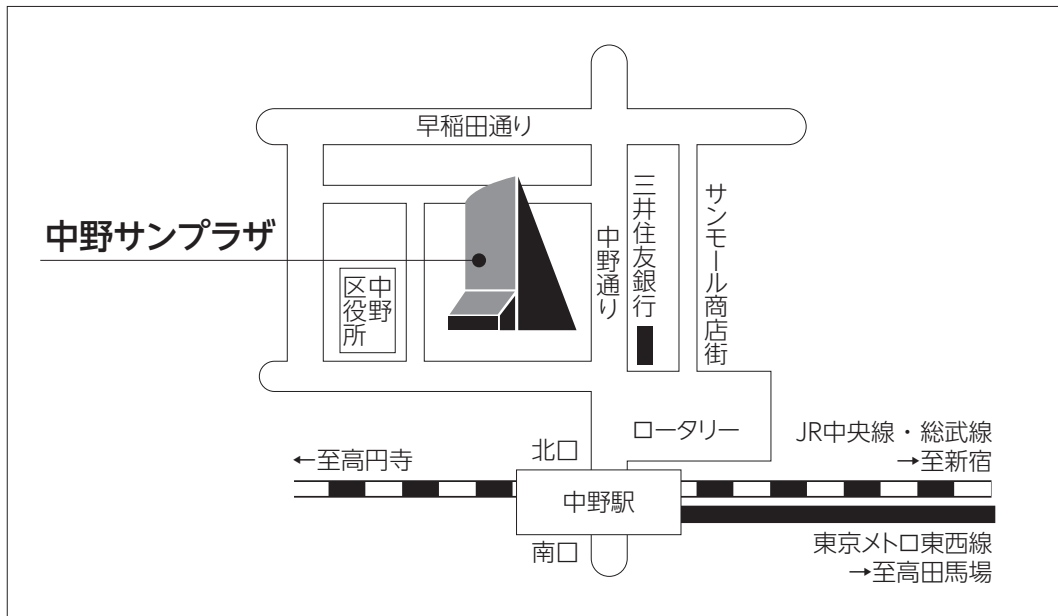
以上





## 定時株主総会会場ご案内図

会 場：東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階 コスモルーム  
連絡先：03 (3388) 1151 (代表)



- 中野駅（JR中央線・総武線・地下鉄東西線）北口より徒歩約1分
- お車でのお来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

